

府公第35号

令和7年3月11日

最高裁判所長官 殿

内閣総理大臣

令和6年度公文書等移管計画について（通知）

標記について、別紙のとおり決定したので通知します。

つきましては、本移管計画に基づく歴史資料として重要な公文書等の移管方よろしくお願ひいたします。

(別紙)

令和6年度公文書等移管計画

令和7年3月11日決定

機関名	文書(ファイル数)			広報資料 (件数)	備考
	最高裁判所長官 からの申出分	内閣総理大臣 からの協議分	合計		
最高裁判所	68	0	68	15	

(別紙様式第1)

独立行政法人国立公文書館での保存を適當と認めるファイル

機関名：最高裁判所

番号	作成・取得 年度等	分類		名称（小分類）	作成・取得者	起算日	保存 期間	媒体の 種別	管理者	該当項目	利用制限	備考
		大分類	中分類									
1	2019年度	(庶務第一) 庶務(事務)	交際	その他の機関等関係(東日本大震災関係九周年追悼式等)(平成31年度)	秘書課長	2020年4月1日	5年	紙	秘書課長	イ		東日本大震災関連
2	2023年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(会計)(熊本地裁)(令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	明治10年～昭和33年頃 変色虫食い
3	2023年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(会計)(佐賀地裁)(令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	明治8年～平成元年 変色劣化 粘着性の付着物があり判読困難な部分あり
4	2023年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(会計)(福岡高裁)(令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治8年～昭和27年 変色虫食い インデックスが複数枚にまたがっていて中身が見られない部分あり
5	2023年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(会計)(福岡地裁)(令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治3年～昭和31年頃 大型赤錆 背表紙破損あり
6	2023年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(裁判統計)(熊本地裁)(令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治13年～大正11年頃 表紙破損あり
7	2023年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(裁判統計)(佐賀地裁)(令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	昭和23年 シミ
8	2023年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(訟務)(熊本地裁)(令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	明治10年～昭和17年 虫食い 変色

9	2023年度	(文書管理第一)庶務(事務)	文書の管理等	移管(訟務)(佐賀地裁) (令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	明治18年～昭和27年 変色シミ
10	2023年度	(文書管理第一)庶務(事務)	文書の管理等	移管(訟務)(福岡高裁) (令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		年度不明 変色
11	2023年度	(文書管理第一)庶務(事務)	文書の管理等	移管(庶務)(熊本地裁) (令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	明治9年～昭和26年頃 大型 背表紙がないものあり 変色
12	2023年度	(文書管理第一)庶務(事務)	文書の管理等	移管(庶務)(佐賀地裁) (令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治23年～昭和27年 超大型
13	2023年度	(文書管理第一)庶務(事務)	文書の管理等	移管(庶務)(福岡高裁) (令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		昭和25年～昭和26年
14	2023年度	(文書管理第一)庶務(事務)	文書の管理等	移管(庶務)(福岡地裁) (令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治元年～昭和36年 大型 赤錆 変色 背表紙破損あり
15	2023年度	(文書管理第一)庶務(事務)	文書の管理等	移管(人事)(熊本地裁) (令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治11年
16	2023年度	(文書管理第一)庶務(事務)	文書の管理等	移管(人事)(佐賀地裁) (令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	明治23年～昭和27年 虫食い 背表紙や一部ページが破れているものあり
17	2023年度	(文書管理第一)庶務(事務)	文書の管理等	移管(設立、廃止、移転等)(熊本地裁)(令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治23年～昭和26年
18	2023年度	(文書管理第一)庶務(事務)	文書の管理等	移管(設立、廃止、移転等)(佐賀地裁)(令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ	イ	明治8年～昭和27年

19	2023年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(設立、廃止、移転等) (福岡高裁)(令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治8年～昭和27年 変色虫食い 背表紙破損あり 書類の間に挟み込まれて内容が確認できないものあり
20	2023年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(設立、廃止、移転等) (福岡地裁)(令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		明治12年～昭和27年 変色背表紙破損あり
21	2023年度	(文書管理第一) 庶務(事務)	文書の管理等	移管(組織)(佐賀地裁)(令和5年度)	秘書課長	2024年4月1日	1年	紙	秘書課長	エ		昭和25年
22	2014年度	通達	制定・改廃	通達の制定・改廃(平成26年度)	情報政策課長	2015年4月1日	10年	紙	デジタル審議官	ア		
23	1984年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報民事・行政編(昭和58年)	情報政策課長	1985年1月1日	40年	紙	デジタル審議官	ウ①		
24	1994年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報民事・行政編(平成05年)	情報政策課長	1995年1月1日	30年	紙	デジタル審議官	ウ①		
25	1984年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報刑事編(昭和58年)	情報政策課長	1985年1月1日	40年	紙	デジタル審議官	ウ①		
26	1994年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報刑事編(平成05年)	情報政策課長	1995年1月1日	30年	紙	デジタル審議官	ウ①		
27	1984年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報家事編(昭和58年)	情報政策課長	1985年1月1日	40年	紙	デジタル審議官	ウ①		
28	1994年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報家事編(平成05年)	情報政策課長	1995年1月1日	30年	紙	デジタル審議官	ウ①		
29	1984年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報少年編(昭和58年)	情報政策課長	1985年1月1日	40年	紙	デジタル審議官	ウ①		
30	1994年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報少年編(平成05年)	情報政策課長	1995年1月1日	30年	紙	デジタル審議官	ウ①		
31	2004年度	第一課企画調整係	条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程(平成16年度)	総務局第一課長	2005年4月1日	20年	紙	総務局第一課長	ア		

32	2014年度	(企画調整) 最高裁判所規程	制定・改廃	最高裁判所規程の制定改廃(平成26年度)	総務局第一課長	2015年4月1日	10年	紙	総務局第一課長	ア		
33	2014年度	(企画調整) 通達	制定・改廃	通達の制定改廃(平成26年度)	総務局第一課長	2015年4月1日	10年	紙	総務局第一課長	ア		
34	2015年度	(企画調整) 最高裁判所規則	制定・改廃	最高裁判所規則の制定改廃についての通知(平成27年度)	総務局第一課長	2016年4月1日	9年	紙	総務局第一課長	ア		
35	2019年度	(企画調整) 最高裁判所規則	制定・改廃	最高裁判所規則の制定改廃についての通知(令和元年度)	総務局第一課長	2020年4月1日	5年	紙	総務局第一課長	ア		
36	2019年度	(企画調整) 通達	制定・改廃	通達の制定改廃についての通知(令和元年度)	総務局第一課長	2020年4月1日	5年	電子・紙	総務局第一課長	ア		
37	2014年度	(予算総括係) 予算	予算要求	概算要求書(平成27年度)	経理局主計課長	2015年4月1日	10年	紙	経理局主計課長	イ		
38	2014年度	(予算総括係) 予算	予算要求	各目明細書(平成27年度予算)	経理局主計課長	2015年4月1日	10年	紙	経理局主計課長	イ		
39	2014年度	(予算総括係) 予算	予算要求	各目明細書(平成26年度補正予算)	経理局主計課長	2015年4月1日	10年	紙	経理局主計課長	イ		
40	2014年度	(予算総括係) 予算	予算要求	予定経費要求書等(平成27年度予算)	経理局主計課長	2015年4月1日	10年	紙	経理局主計課長	ア		
41	2014年度	(予算総括係) 予算	予算要求	予定経費補正要求書等(平成26年度補正予算)	経理局主計課長	2015年4月1日	10年	紙	経理局主計課長	ア		
42	2014年度	(予算総括係) 予算	予算要求	平成27年度概算要求書(説明資料)	経理局主計課長	2015年4月1日	10年	紙	経理局主計課長	イ		
43	2014年度	(予算総括係) 予算	予算要求	平成27年度予算参考書	経理局主計課長	2015年4月1日	10年	紙	経理局主計課長	イ		
44	2019年度	(予算第四係) 決算	決算	決算関係(平成31年度)(平成30年度分)	経理局主計課長	2020年4月1日	5年	紙	経理局主計課長	イ		
45	2019年度	(予算第四係) 決算	決算	財務書類(令和1年度)(平成30年度分)	経理局主計課長	2020年4月1日	5年	紙	経理局主計課長	イ		
46	2019年度	(民事調停) 刊行事務等	刊行事務等	リーフレット等(令和元年度)	民事局第二課長	2020年4月1日	5年	紙	民事局第二課長	ウ②		

47	1994年度	第二課民事訴訟係	刊行物事務	民事訴訟の運営改善資料(二)	民事局第二課長	1995年4月1日	30年	紙	民事局第二課長	ウ①		
48	1994年	第一課企画係	刊行物事務	家庭裁判月報第46巻(1号~12号)	家庭局第一課長	1995年1月1日	30年	紙	家庭局第一課長	ウ①		
49	1994年度	第一課少年資料係	刊行物事務	三訂少年執務資料集(一)の下(平成06年度)	家庭局第一課長	1995年4月1日	30年	紙	家庭局第一課長	ウ①		
50	1994年度	第二課家事資料係	刊行物事務	遺産分割関係執務資料(続)	家庭局第二課長	1995年4月1日	30年	紙	家庭局第二課長	ウ①		
51	2019年度	(閲覧)閲覧(事務)	外部対応	休館通知等(平成31年度)	図書館総務課長	2020年4月1日	5年	紙	図書館総務課長	ア		新型コロナウイルス関連
52	2020年度	(閲覧)閲覧(事務)	外部対応	休館通知等(令和2年度)	図書館総務課長	2021年4月1日	4年	紙	図書館総務課長	ア		新型コロナウイルス関連
53	2019年度	(資料)刊行(事務)	刊行事務等(司法研究報告書・司法研修所論集)	司法研究報告書(第70輯第1号)(令和元年度)	司法研修所企画第二課長	2020年4月1日	5年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ②		
54	2019年度	(資料)刊行(事務)	刊行事務等(司法研究報告書・司法研修所論集)	司法研究報告書(第70輯第2号)(令和元年度)	司法研修所企画第二課長	2020年4月1日	5年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ②		
55	2019年度	(資料)刊行(事務)	刊行事務等(司法研究報告書・司法研修所論集)	司法研修所論集(第129号)(令和元年度)	司法研修所企画第二課長	2020年4月1日	5年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ②		
56	1994年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研修所論集(平成06年度)(第90号)	司法研修所企画第二課長	1995年4月1日	30年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ①、②		
57	1994年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研修所論集(平成06年度)(第91号)	司法研修所企画第二課長	1995年4月1日	30年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ①、②		

58	1994年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研修所論集（平成06年度）（第92号）	司法研修所企画第二課長	1995年4月1日	30年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ①、②		
59	1984年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研究報告書（昭和59年度）（第35輯1号）	司法研修所企画第二課長	1985年4月1日	40年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ①、②		
60	1994年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研究報告書（平成06年度）（第43輯2号）	司法研修所企画第二課長	1995年4月1日	30年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ①、②		
61	1994年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研究報告書（平成06年度）（第41輯1号）	司法研修所企画第二課長	1995年4月1日	30年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ①、②		
62	1994年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研究報告書（平成06年度）（第45輯2号）	司法研修所企画第二課長	1995年4月1日	30年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ①、②		
63	1994年度	資料課資料係	刊行物事務	第5号調査面接に関する実務上の諸問題（平成6年）	裁判所職員総合研修所資料課長	1995年4月1日	30年	紙	裁判所職員総合研修所総務課長	ウ①		
64	1993年度	資料課資料係	刊行物事務	家庭事件調査実務入門（平成05年度）全訂版（A93-2）	裁判所職員総合研修所資料課長	1994年4月1日	31年	紙	裁判所職員総合研修所総務課長	ウ①		
65	1993年度	資料課図書係	刊行物事務	62号（平成5年度）	裁判所職員総合研修所資料課長	1994年4月1日	31年	紙	裁判所職員総合研修所総務課長	ウ①		
66	1993年度	資料課図書係	刊行物事務	63号（平成5年度）	裁判所職員総合研修所資料課長	1994年4月1日	31年	紙	裁判所職員総合研修所総務課長	ウ①		
67	1994年度	資料課図書係	刊行物事務	64号（平成6年度）	裁判所職員総合研修所資料課長	1995年4月1日	30年	紙	裁判所職員総合研修所総務課長	ウ①		
68	1993年度	資料課図書係	刊行物事務	28号（平成5年）	裁判所職員総合研修所資料課長	1994年4月1日	31年	紙	裁判所職員総合研修所総務課長	ウ①		

(別紙様式第2)

独立行政法人国立公文書館での保存を適當と認める広報資料

機関名：最高裁判所

番号	作成・取得年度等	広報資料名	内容	作成・取得者	種別	管理者	利用制限	備考
1	2023年度	法廷ガイド 令和2年10月発行	裁判傍聴者用手続解説	広報課長	リーフレット	広報課長		
2	2023年度	裁判所ナビ 令和5年10月発行	裁判制度解説	広報課長	パンフレット	広報課長		
3	2023年度	司法の窓（第88号） 2023年（令和5年）5月発行	裁判所の一般広報	広報課長	広報誌	広報課長		
4	2019年度	調停のあらまし	調停利用者や新しく調停委員になろうとする方に向けて民事・家事調停のあらましや調停委員の役割などについて説明したもの	民事局第二課長	パンフレット	民事局第二課長		
5	2023年度	制度周知パンフレット ((2023.11)との記載があるもの)	裁判員制度の紹介	刑事局第一課長	パンフレット	刑事局第一課長		媒体の種別：電子 (CD)
6	2023年度	「裁判員制度ナビゲーション」改訂版 (2023年（令和5年）10月改訂版)	裁判員制度の紹介	刑事局第一課長	パンフレット	刑事局第一課長		媒体の種別：電子 (CD)
7	2023年度	「ずっとわかる、裁判員制度なるほどブック」(令和6年(2024年)3月発行)	裁判員制度の紹介	刑事局第一課長	パンフレット	刑事局第一課長		媒体の種別：電子 (CD)
8	2023年度	裁判員制度インフォグラフィックス動画	裁判員制度の紹介	刑事局第一課長	動画	刑事局第一課長		媒体の種別：電子 (DVD)
9	2023年度	検察審査会Q&A (2023年度刊行)	検察審査会制度の説明	刑事局第一課長	パンフレット	刑事局第一課長		
10	2023年度	リーフレット「犯罪によって被害を受けた方へ」	犯罪被害者の方のための制度の紹介	刑事局第二課長	リーフレット	刑事局第二課長		
11	2023年度	ごぞんじですか法廷通訳 (令和6年度)	法廷通訳の紹介	刑事局第二課長	パンフレット	刑事局第二課長		
12	2021年度	少年審判について	少年審判制度について説明したもの	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		
13	2021年度	少年犯罪によって被害を受けた方へ	少年事件における被害者等に対する配慮制度について説明したもの	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		

14	2021年度	少年犯罪によって被害を受けた方へ～少年審判の傍聴について～	少年事件における被害者等の審判傍聴制度について説明したもの	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		
15	2023年度	家庭裁判所調査官	家庭裁判所と家庭裁判所調査官についての説明	家庭局第三課長	リーフレット	家庭局第三課長		

府公第310号

令和4年12月27日

最高裁判所長官 殿

内閣総理大臣

歴史資料として重要な公文書等（裁判文書）移管計画について（通知）

標記について、別紙のとおり決定したので通知します。

歴史資料として重要な公文書等（裁判文書）移管計画

令和4年12月27日

内閣総理大臣決定

歴史資料として重要な公文書等として、令和5年度から令和9年度までに、裁判所から内閣総理大臣に移管する裁判文書は、下記のとおりとする。

記

1 年度別の移管対象裁判所

別表のとおり

2 移管する裁判文書

「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成21年8月5日内閣総理大臣・最高裁判所長官申合せ）の実施について」（平成25年6月14日内閣府大臣官房長・最高裁判所事務総局秘書課長・同総務局長申合せ。以下「官房長・秘書課長・総務局長申合せ」という。）1(2)に定める裁判文書のうち、次のいずれかに該当する裁判文書であって、官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(3)に該当しないもの

- (1) 官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(2)アに掲げる民事事件の判決の原本及びその附属書類の編冊であって、保存終了の日（編冊中の事件書類の保存期間満了の日のうち最後の日をいう。）が令和4年12月31日以前のもの
- (2) 官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(2)イに掲げる事件記録及び事件書類であって、保存の始期が昭和47年12月31日以前のもの
- (3) 官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(2)ウに掲げる帳簿及び諸票のうち、官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(1)アに定める民事事件の事件簿（これと同種のものを含む。）であって、保存終了の日が令和4年12月31日以前のもの

(別表)

年 度	移管対象裁判所（保存裁判所）
令和 5 年度	最高裁判所 名古屋高等裁判所並びに名古屋高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所
令和 6 年度	大阪高等裁判所並びに大阪高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所 高松高等裁判所並びに高松高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所
令和 7 年度	広島高等裁判所並びに広島高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所 札幌高等裁判所並びに札幌高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所
令和 8 年度	福岡高等裁判所並びに福岡高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所 仙台高等裁判所並びに仙台高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所
令和 9 年度	東京高等裁判所並びに東京高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所